

日本の国益と国際社会の平和と繁栄を実現すべく、外交力を強化する。

積極的平和主義に基づく戦略的なODAの拡充

(1) 「自由で開かれたインド太平洋」の具体化

法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の強化

- 海洋法執行能力，海洋状況把握能力等の強化に資する機材供与

連結性の強化

- 港湾，鉄道，道路等のハードインフラとともに，制度・基準，技術・運用ノウハウといったソフト面でのインフラ支援を通じ，域内外の連結性を強化



(写真提供：JICA)



(写真提供：JICA)

(2) グローバルな課題への対処

「人間の安全保障」の理念に基づくSDGs達成に向けた協力

- 保健，食料，栄養，女性，教育



(写真提供：UNFPA Kenya)



(写真提供：内閣広報室)

- 防災・津波，水・衛生，気候変動・地球環境問題
- JICA開発大学院連携を活用した指導的開発人材の育成（親日派・知日派の育成と国際開発への知的貢献）



- 「Society 5.0」等を柱とする日本の「SDGsモデル」の国際社会への発信と展開



国際協力NGOの抜本的強化

「人道と開発の連携」を通じた人道危機への対応

- 難民支援を含む人道支援，平和構築・国造り支援

(3) 日本経済を後押しする外交努力

「質の高いインフラ」，日本先端技術の一層の展開（事業運営権無償の推進）

- 官民連携型の公共事業への無償資金協力等を通じ，日本企業の事業権・運営権の獲得を促進
- 貿易円滑化や債務持続性の確保など，質の高いインフラ整備に資する技術協力を拡充



(写真提供：JICA)

中小企業を含む民間企業，地方自治体等の海外展開支援

- 我が国中小企業等の製品・機材等を途上国に供与し，認知度向上や継続的な需要創出を図る
- 地方を含む中堅・中小建設業等の海外展開支援



産業人材育成とネットワークの強化

- 「人づくり」を介して，ビジネス環境整備を推進し，企業の海外展開や投資促進に貢献



(写真提供：JICA)

地域別供与実績額 (二国間ODA)

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		
		実績(対世界比)	実績(対世界比)	実績(対世界比)	実績(対世界比)	実績(対世界比)	暫定実績(対世界比)		
世界	計	14,570.05	11,506.21	23,851.36	20,981.24	21,462.97	14,627.77		
	有償	11,412.45	8,280.49	20,509.72	17,535.31	18,161.92	11,571.24		
	無償	1,771.23	1,888.54	1,848.65	1,831.29	1,886.05	1,766.67		
	技協	1,386.37	1,337.18	1,492.99	1,614.64	1,415.00	1,289.86		
南東 西アジア	計	9,667.79 (66.40%)	6,410.49 (55.70%)	15,550.49 (65.20%)	12,810.88 (61.10%)	12,862.23 (59.93%)	11,311.81 (77.33%)		
	有償	8,396.80 (73.60%)	5,254.18 (63.50%)	14,239.53 (69.40%)	11,422.63 (65.10%)	11,503.44 (75.50%)	10,048.74 (86.84%)		
	無償	719.00 (40.60%)	608.79 (32.20%)	650.66 (35.20%)	637.87 (34.80%)	664.38 (35.20%)	623.51 (35.29%)		
	技協	551.99 (39.80%)	547.52 (40.90%)	660.30 (44.20%)	750.38 (46.50%)	694.41 (49.10%)	639.56 (49.60%)		
大洋州	計	138.10 (0.90%)	137.50 (1.20%)	497.93 (2.10%)	161.24 (0.80%)	127.77 (0.60%)	204.79 (1.40%)		
	有償	0.00 (0.00%)	0.00 (0.00%)	315.40 (1.50%)	0.00 (0.00%)	0.00 (0.00%)	0 (0.00%)		
	無償	95.90 (5.40%)	91.11 (4.80%)	128.94 (7.00%)	109.20 (6.00%)	80.25 (4.30%)	154.86 (8.77%)		
	技協	42.20 (3.00%)	46.39 (3.50%)	53.59 (3.60%)	52.04 (3.20%)	47.52 (3.40%)	49.93 (3.90%)		
中央 カサ ス	計	433.36 (3.00%)	1,095.48 (9.50%)	240.65 (1.00%)	116.50 (0.60%)	107.54 (0.50%)	451.83 (3.09%)		
	有償	348.77 (3.10%)	987.11 (11.90%)	119.15 (0.60%)	0.00 (0.00%)	0.00 (0.00%)	387.35 (3.35%)		
	無償	55.61 (3.10%)	81.91 (4.30%)	89.89 (4.90%)	85.69 (4.70%)	74.61 (4.00%)	40.35 (2.28%)		
	技協	28.98 (2.10%)	26.46 (2.00%)	31.61 (2.10%)	30.81 (1.90%)	32.93 (2.30%)	24.13 (1.90%)		
北中 アフリ カ	計	1,551.84 (10.70%)	1,153.42 (10.00%)	2,467.55 (10.30%)	1,963.16 (9.40%)	2,515.02 (11.72%)	1036.02 (7.08%)		
	有償	1,138.67 (10.00%)	745.51 (9.00%)	2,077.11 (10.10%)	1,530.98 (8.70%)	2,170.50 (14.20%)	710.03 (6.14%)		
	無償	234.44 (13.20%)	260.09 (13.80%)	245.82 (13.30%)	285.94 (15.60%)	226.85 (12.00%)	236.34 (13.38%)		
	技協	178.73 (12.90%)	147.82 (11.10%)	144.62 (9.70%)	146.24 (9.10%)	117.67 (8.30%)	89.65 (6.90%)		
サブ サハラ アフリ カ	計	1,597.64 (11.00%)	1,870.92 (16.30%)	2,795.15 (11.70%)	2,150.35 (10.20%)	2,525.41 (11.77%)	1245.02 (8.51%)		
	有償	614.16 (5.40%)	788.55 (9.50%)	1,762.81 (8.60%)	1,156.14 (6.60%)	1,497.77 (9.80%)	347.14 (3.00%)		
	無償	564.52 (31.90%)	677.16 (35.90%)	620.64 (33.60%)	558.09 (30.50%)	669.90 (35.50%)	561.42 (31.78%)		
	技協	418.96 (30.20%)	405.21 (30.30%)	411.70 (27.60%)	436.12 (27.00%)	357.74 (25.30%)	336.46 (26.10%)		
中南 米	計	1,086.23 (7.50%)	685.88 (6.00%)	317.70 (1.30%)	3,747.50 (17.90%)	368.14 (1.72%)	351.17 (2.40%)		
	有償	854.79 (7.50%)	405.14 (4.90%)	50.00 (0.20%)	3,425.56 (19.50%)	66.34 (0.40%)	77.98 (0.67%)		
	無償	83.49 (4.70%)	133.71 (7.10%)	104.50 (5.70%)	144.19 (7.90%)	162.67 (8.60%)	142.59 (8.07%)		
	技協	147.95 (10.70%)	147.03 (11.00%)	163.20 (10.90%)	177.75 (11.00%)	139.13 (9.80%)	130.6 (10.10%)		
欧州	計	95.08 (0.70%)	152.51 (1.30%)	1,981.89 (8.30%)	31.61 (0.20%)	32.98 (0.15%)	27.13 (0.19%)		
	有償	59.26 (0.50%)	100.00 (1.20%)	1,945.72 (9.50%)	0.00 (0.00%)	0.00 (0.00%)	0 (0.00%)		
	無償	18.26 (1.00%)	35.78 (1.90%)	8.20 (0.40%)	10.31 (0.50%)	7.39 (0.40%)	7.60 (0.43%)		
	技協	17.56 (1.30%)	16.73 (1.30%)	27.97 (1.90%)	21.30 (1.30%)	25.59 (1.80%)	19.53 (1.50%)		

(単位:億円)

(注1) 国際機関分担金・拠出金等は含まれていない。

(注2) 円借款は世界銀行など国際開発金融機関向けを含むため、地域毎の合計値と世界値は必ずしも一致しない。

(注3) 有償に海外投融資は含まれない。

各地域の重点課題 アジア・大洋州

地域の長期的安定 と持続的発展に 向けた支援

テロ対策を含む 地域安定化・ 平和構築支援

法の支配の貫徹 海上の安全確保 インフラシステム輸出

小島嶼開発途上国の 特別な脆弱性への配慮

凡例

：資源エネルギー産
出地域との協力強化

対太平洋島嶼国支援

2018年5月の第8回太平洋・島サミットにおいて、これまでの実績を踏まえながら、今後3年間で従来同様のしっかりとした開発協力を、以下の柱に基づいて実施していくことを表明。

- 自由で開かれた持続可能な海洋
 - ・ 太平洋の安定と繁栄に向けて法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を守る
- 強靱かつ持続可能な発展の基盤強化
 - ・ 強靱かつ持続的な発展の基盤を脅かす、気候変動・自然災害・環境問題の対応。
 - ・ 観光等の産業育成や日本との貿易・投資促進
- 人的交流・往来の活性化
 - ・ 人材育成強化によって社会経済発展を支援し、交流活性化で人的な絆を強化。

対南アジア支援

- 地域の連結性の強化を含むインフラ等のビジネス環境整備及び民間経済交流の活性化
- 貧困削減、人材育成及び環境・気候変動対策並びに防災支援の推進
- 平和と民主主義の定着支援
- 海上の安全確保に向けた支援

対ASEAN諸国支援

- 2015年に「ASEAN共同体」が設立。ASEANの更なる統合を後押しすることは、日本及び地域の安定と発展のために重要との考えの下、以下の支援を重点的に実施
- 産業基盤や交通網整備等の質の高いインフラ支援
 - 通関円滑化や回廊周辺開発等を通じた域内の連結性強化
 - 域内及び国内格差是正のための支援（貧困削減や人材育成、保健・女性分野における支援を含む）
 - 防災、環境・気候変動・エネルギー分野等、持続可能な社会の構築のための支援
 - テロ対策、暴力的過激主義対策、海上の安全確保、法の支配の促進、サイバーセキュリティ強化等、域内の安定・安全に資する支援

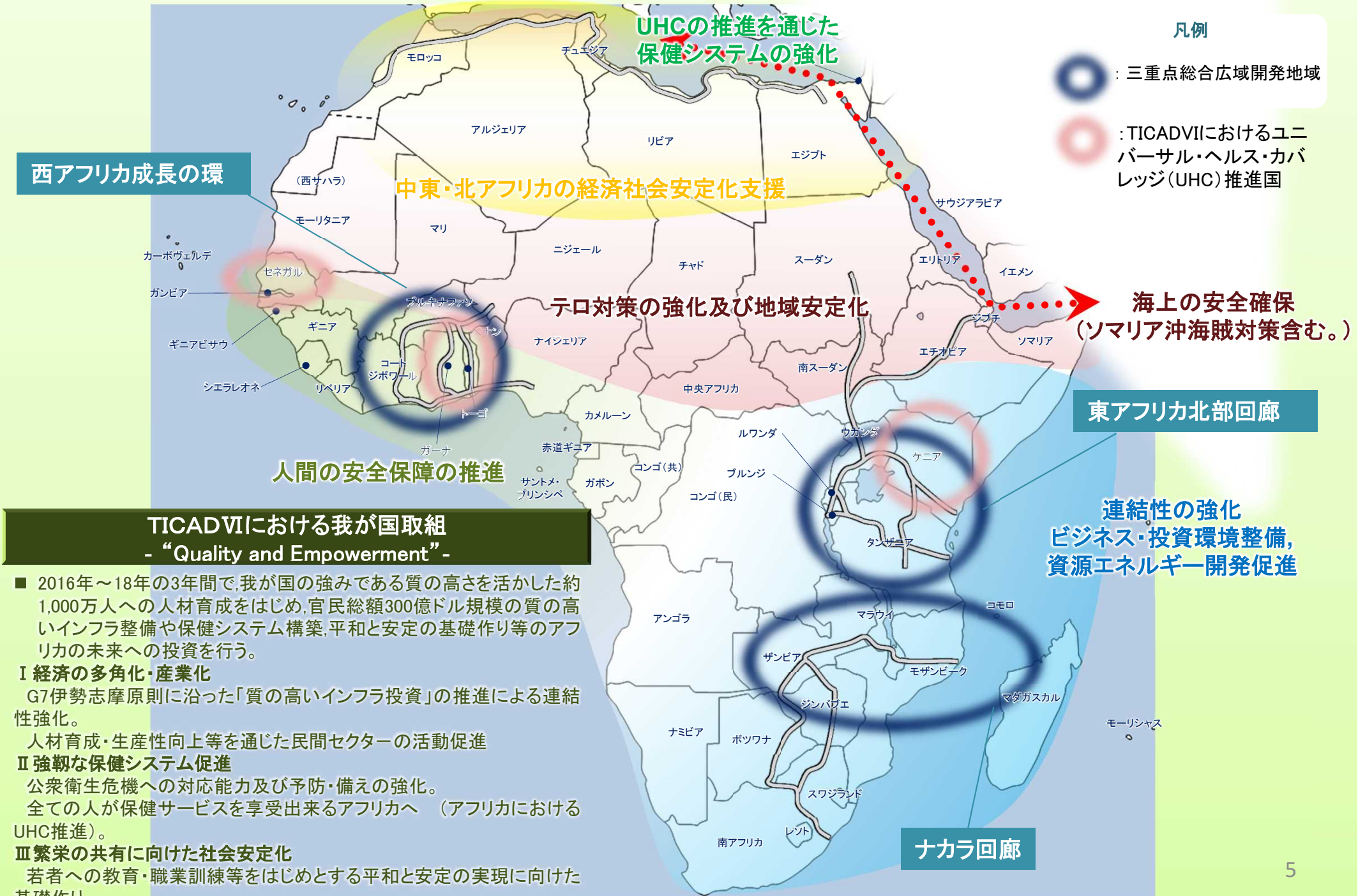
対メコン地域支援

- 東京戦略2018の着実な実施。
 - ・ 生きた連結性（ハード連結性、ソフト連結性、産業連結性）の強化
 - ・ 人を中心とした社会の実現（人材育成、保健、教育、法律及び司法協力）
 - ・ グリーン・メコンの実現（防災及び気候変動対策、水資源管理、循環経済、水産資源の保全及び持続可能な利用）
- ミャンマー支援
 - ・ 国民生活向上（少数民族地域支援含む）
 - ・ 人材育成・制度整備（民主化支援含む）
 - ・ 経済インフラ整備

各地域の重点課題 中東・欧州



各地域の重点課題 アフリカ



各地域の重点課題 中南米

凡例

：日系社会との連携強化

対中米支援

- インフラシステム輸出
- 防災・災害復旧
- 気候変動対策,再生可能エネルギー
- 格差是正(保健,教育,人材育成, 治安)
- 三角協力の推進

対カリブ支援

- 気候変動対策,再生可能エネルギー,省エネルギー
- 防災・災害復旧
- 水産
- 基礎社会サービスの確立(ハイチ)

地域の安定化

資源エネルギー
産出地域との協力強化

日系社会との連携強化

小島嶼開発途上国の
特別な脆弱性への配慮
(卒業国支援含む)

対南米支援

- インフラシステム輸出
- 防災・災害復旧
- 気候変動対策,再生可能エネルギー
- 格差是正(保健,教育,人材育成)
- 三角協力の推進

中米統合の促進も
念頭に置いた広域協力の重視